



LGWAN

Local Government Wide Area Network

総合行政ネットワーク

No.
143

特集 地方公共団体におけるLGWAN利用環境及び利用状況について

今月号では、総務省において実施した「平成25年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」(以下「行政情報化調査」という。)の結果から、地方公共団体の組織内ネットワークと総合行政ネットワーク(以下「LGWAN」という。)との接続の形態及び地方公共団体におけるLGWANの利用環境について紹介します。また、LGWANを通じて、地方公共団体に対し、各種行政情報システムを提供するLGWAN-ASPの登録状況についてあわせて紹介します。

1

行政情報化調査におけるLGWANの接続形態と利用環境

(1) 調査の概要

行政情報化調査は、以下のとおり実施されたものです。

- ・実施主体 総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室
- ・調査対象 都道府県47団体、市区町村1,742団体

・基準日 平成25年4月1日

・公表日 平成26年3月24日

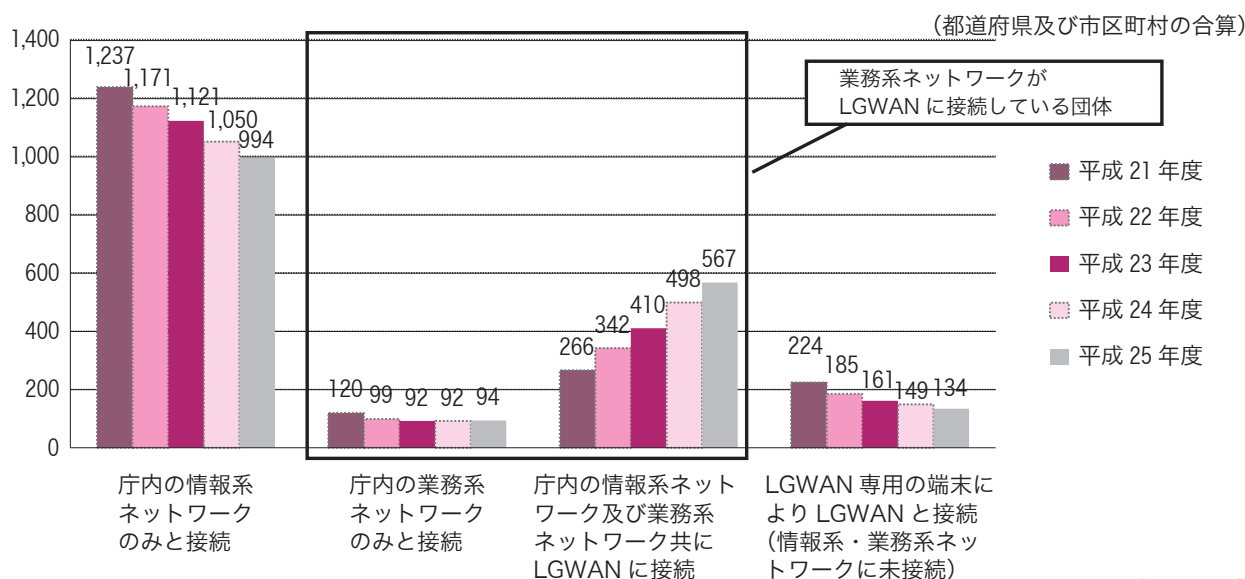
また、この調査結果をまとめた「地方自治情報管理概要」については、次のサイトに公開されています。

http://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html

(2) LGWANとの接続形態

地方公共団体の組織内ネットワークとLGWANとの接続形態について、平成21年度から平成25年度の調査結果は、図-1のとおりです。

図-1 LGWANとの接続形態(都道府県及び市区町村の合算)



過去5カ年の傾向をみると、組織内の情報系ネットワーク^{※1}のみ、あるいは、業務系ネットワーク^{※2}のみとの接続が減少する一方で、情報系ネットワーク及び業務系ネットワークの双方に接続する傾向が増加しており、地方公共団体の通信インフラの基盤としてLGMANの重要性がますます高まってきている状況を示しています。

業務系ネットワークと接続している団体は、年を追うごとに増加しており、平成25年度は661団体となっています。一方で、組織内ネットワークとの接続を行わず、専用の端末を接続している団体は年々減少し、平成25年度には134団体となっており、LGMANとの接続環境の整備が段階的に改善している状況を示しています。

なお、LGMAN専用の端末により接続している（情報系・業務系ネットワークに未接続）134団体の理由については、図－2のとおりです。

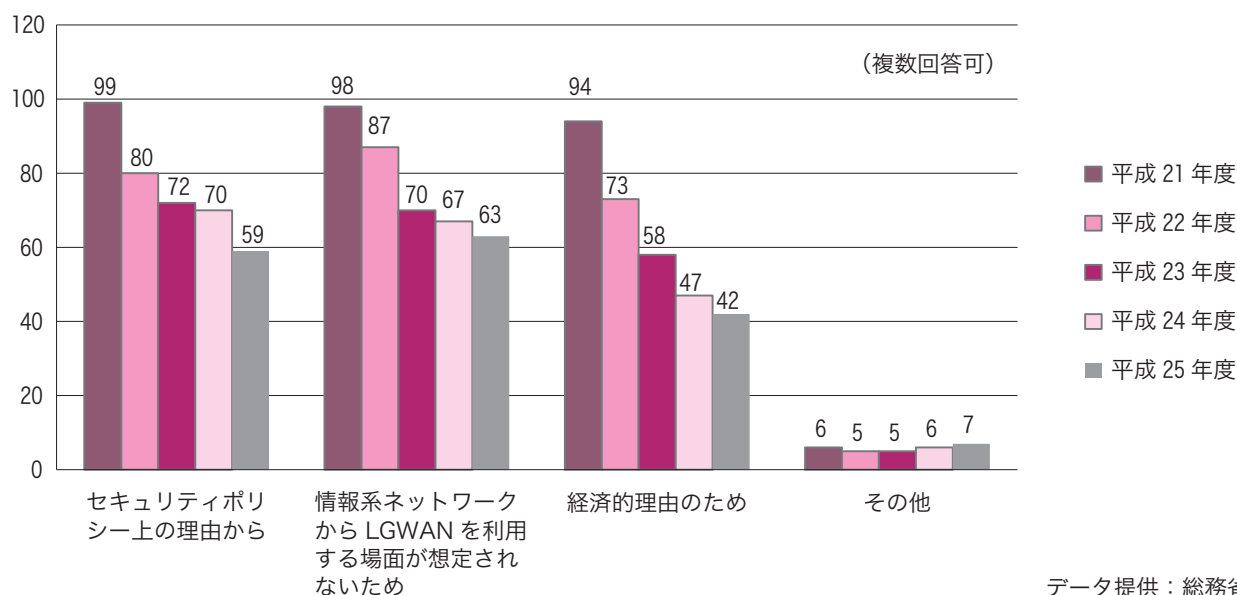
「セキュリティポリシー上の理由から」が59団体、「情報系ネットワークからLGMANを利用する場面が想定されないため」が63団体、「経済的理由」が42団体、「その他」が7団体となっています（複数回答可）。

（3）LGMANアクセス回線の情報

LGMANアクセス回線は、総合行政ネットワーク接続約款第2条に規定する、LGMANを構成する一部として地方公共団体等がLGMANに接続するために整備する電気通信回線です。LGMANアクセス回線には、都道府県単位で整備する「都道府県WAN」と総合行政ネットワークASP 基本要綱第13条で定める通信サービス提供者が提供する通信サービスである「その他の回線」の二つがあります。

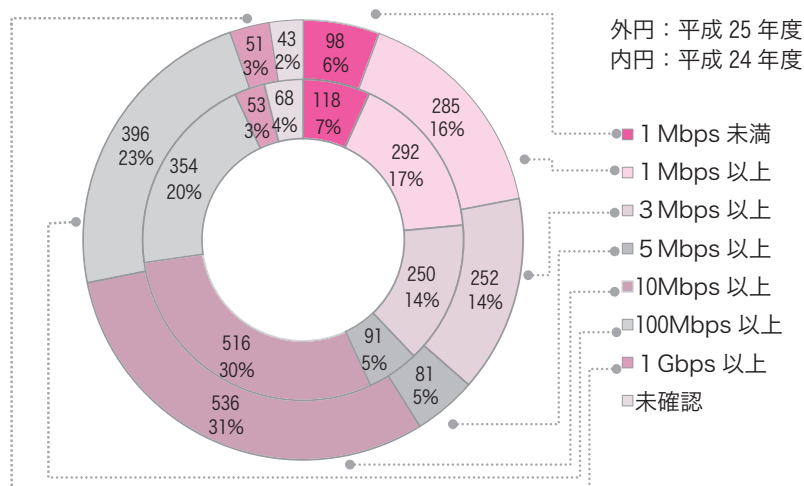
各地方公共団体（市区町村のみ^{※3}）のLGMANアクセス回線の回線速度については、図－3のとおりです。

図－2 情報系・業務系ネットワークに未接続の理由



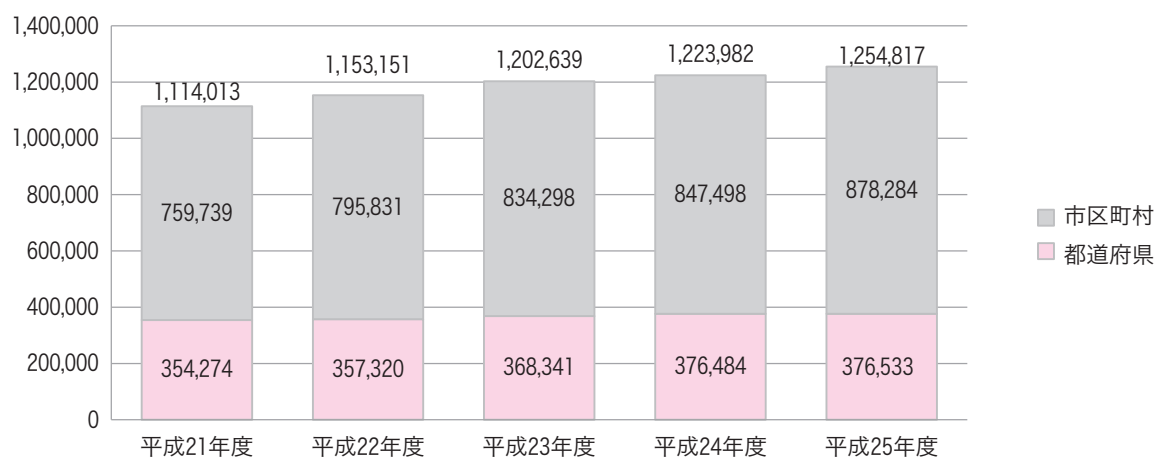
- ※1 庁内に敷設されているLANのうち、一般に、インターネットへのアクセス、メール等の利用、イントラネットとして全庁的な情報共有などのために用いられるネットワークのこと。（出典：地方自治情報管理概要）
- ※2 庁内に敷設されているLANのうち、一般に、特定業務、特定システムのために敷設されたネットワークのこと。（出典：地方自治情報管理概要）
- ※3 都道府県については、都道府県ノードにLAN接続の形態で接続しているため、ここでは市区町村の回答結果のみ掲載しています。

図-3 LGWANアクセス回線の速度（市区町村）



データ提供：総務省

図-4 LGWAN接続パソコン台数



データ提供：総務省

平成24年度と25年度を比較すると、1 Mbps 未満が118団体から98団体に減少した一方、10Mbps 以上100Mbps 未満が516団体から536団体に、また、100Mbps 以上 1 Gbps 未満が354団体から396団体に増加しています。

10Mbps 以上の回線を利用している地方公共団体の合計は、923団体から983団体となっており、回線速度の向上が進んでいることを示しています。

また、調査結果の一部からは、全体の11%にあたる192団体が今後増速を予定しているとしており、その

うち、10Mbps 未満の団体は135団体となっています。

LGWANアクセス回線の種類及び速度は、LGWANの利用状況等に応じて各地方公共団体が整備するものですが、国税連携^{※4}のように全国的かつ集中的に大量の通信量が発生するサービスの利用が次第に増加してきていることもあり、必要に応じて最適化を図ることができるよう、ネットワークの整備・更改については、計画的に進めていく必要があります。

(4) LGWAN接続パソコン台数

図-4は平成21年度から平成25年度にかけての

※4 国税庁から国税連携ポータルセンターを経由した地方公共団体への所得税確定申告データ送信のこと。

LGWANに接続しているパソコン台数をグラフにしたものです。都道府県及び市区町村の合計は年々増加し、平成24年度の1,223,982台から、平成25年度は30,835台増の1,254,817台となりました。

2 LGWAN-ASPの登録状況

LGWAN-ASPサービスは、LGWANを介して、地方公共団体に対し行政事務を目的とするサービスを提供する形態として、普及拡大が図られてきました。

LGWAN-ASPは、地方公共団体のIT化促進、標準的なシステムの導入及び運用の経済性を実現することを目的としており、自治体クラウドを早くから取り入れたサービス形態として、着実に普及拡大しています。LGWAN-ASPの利用により、地方公共団体は、業務の効率化・迅速化を図るとともに、品質が高く機能が充実したサービスを安定的に利用できるなどのメリットが期待されます。

LGWAN-ASPサービスは、アプリケーション及びコンテンツ、ホスティング、通信、ファシリティの

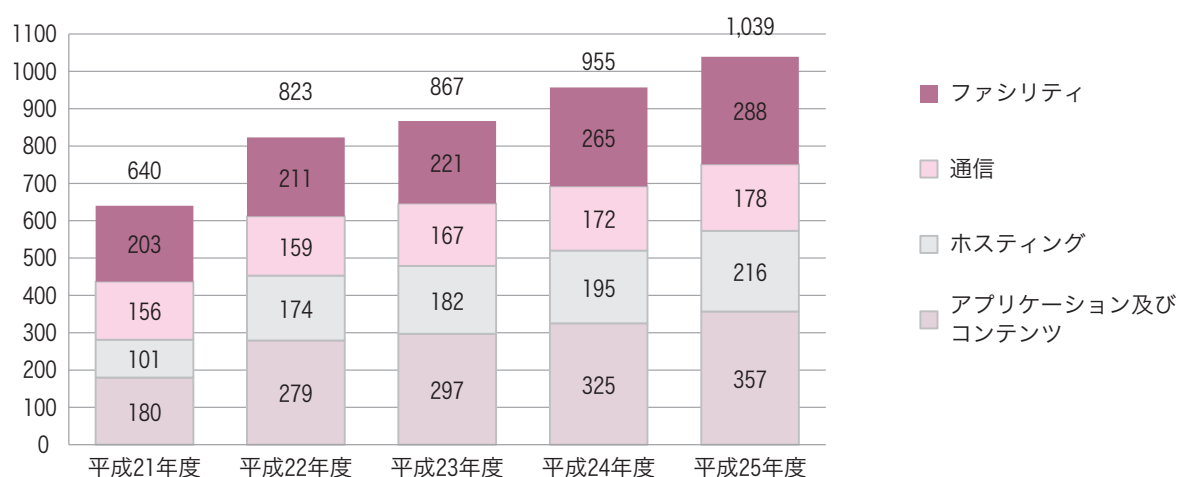
区分を設け、LGWANに登録及び接続されています。平成21年度から平成25年度にかけてのLGWAN-ASPの登録件数の推移は、図-5のとおりです。

LGWAN-ASPの登録件数は毎年度増加しており、平成25年度には、1,039件になりました。ここ数年の特徴として、コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付^{※5}（以下「コンビニ交付」という。）や住民情報サービス等の自治体クラウドなど、基幹系業務のサービスが増加しています。各地方公共団体の住民情報サービスのシステム更改の際は、番号制度に対応した自治体クラウドを導入することでシステムの整備及び運用の効率化につながる事が期待され^{※6}、さらに自治体クラウドにおけるコンビニ交付の標準対応も期待されることから、基幹系業務のサービスはさらに増加するものと想定されます。

また、平成25年度におけるアプリケーション及びコンテンツサービスの主な種類別の件数は、図-6のとおりです。

基幹系業務等の行政情報管理・共有が154件、住民票等証明書自動交付が70件、電子申請・届出が24

図-5 LGWAN-ASP登録件数推移

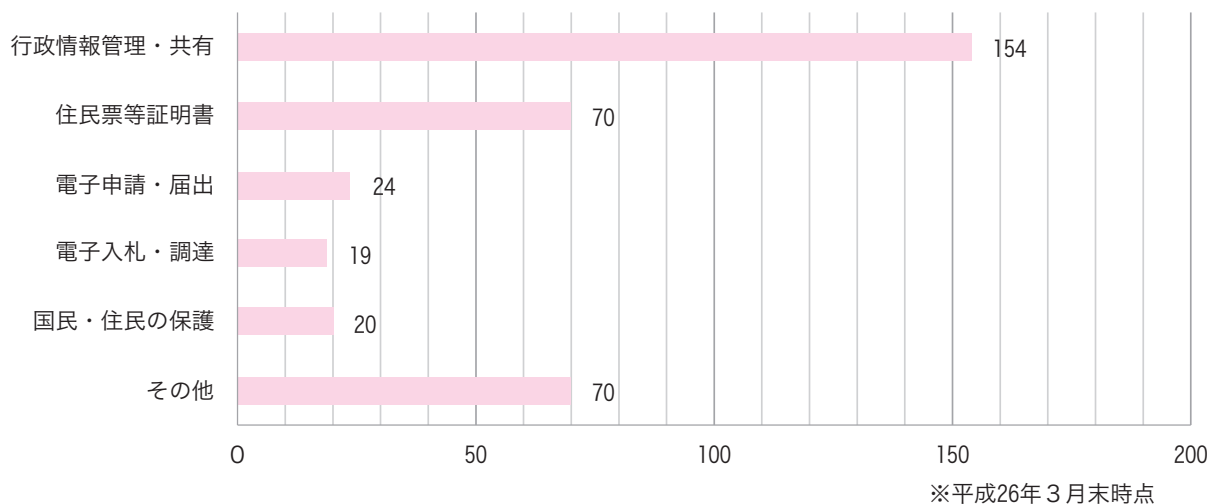


※5 住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書等の各種証明書がコンビニエンスストアで取得できるサービス。コンビニ交付サービス実施団体に在住の住民が対象で、「セブンイレブン」「ローソン」「サークルKサンクス」「ファミリーマート」並びに「Aコープ北東北」の一部の店舗で証明書等の取得が可能。

住基カード（コンビニ交付）促進事業 https://www.j-lis.go.jp/kenkai/jyuukicard/cms_9020.html

※6 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/denshijiti-kasoku/02gyosei07_03000069.html

図-6 アプリケーション及びコンテンツサービス登録状況



件、電子入札・調達が19件などとなっており^{※7}、地方行政事務処理における LGWAN-ASP の利用機会がさらに拡大しているところです。

3 まとめ

庁内の業務系ネットワークを LGWAN に接続している団体数や LGWAN 接続のパソコン台数は毎年増加しており、LGWAN アクセス回線増強を含め、LGWAN が利用される環境の整備が着実に進められているところです。LGWAN は、国税連携やコンビ

ニ交付及び自治体クラウドなど多くの分野において利用されていますが、LGWAN-ASP サービスの利用拡大などに伴い、地方公共団体における回線の増強や環境の整備等が求められることが予想されます。また、番号制度における地方公共団体のネットワークとして LGWAN の利用が想定されていることから、LGWAN の通信インフラとしての重要性は、これまで以上に高まりをみせています。

地方公共団体情報システム機構としても、電子行政の重要な基盤である LGWAN の安全で効率的な運用に努め、電子自治体の実現に寄与してまいります。

※7 行政情報管理・共有の区分では、主なものとして国税連携や地方税電子申告等のサービスが、その他の区分では、セキュリティ情報や地理情報等のサービスが提供されています。

LGWAN-ASPサービス登録／接続状況（平成26年8月13日現在）

LGWAN-ASPサービス提供者の登録／接続状況は次のとおりです。

■アプリケーション及びコンテンツ	登録：371件	■ホスティング	接続：222件
■通信	登録：178件	■ファシリティ	登録：298件

登録／接続済の LGWAN-ASP サービス提供者のリストは、下記 URL に掲載しています。

https://www.j-lis.go.jp/lgwan/asp/servicelist/cms_15764241.html